

新 旧 対 照 表

新	旧
<p>2. 用語の定義</p> <p>(1) 週休2日</p> <p>① 月単位の週休2日とは、対象期間において、全ての月で4週8休以上の現場閉所（現場休息）が行われた状態をいう。</p> <p>② 通期の週休2日とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所（現場休息）が行われた状態をいう。</p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>(5) 4週8休以上</p> <p>① 月単位の4週8休以上とは、対象期間内の全ての月ごとに現場閉所（現場休息）日数の割合（以下、「現場閉所（現場休息）率」という。）が28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。</p> <p>ただし、暦上の土曜日・日曜日の合計日数の割合が28.5%に満たない月においては、当該月の土曜日・日曜日の合計日数以上の現場閉所（現場休息）を行っている状態をいう。</p> <p>なお、現場閉所日（現場休息日）を原則として土曜日・日曜日としない場合においては、上記の「土曜日・日曜日」を受発注者間の協議により変更できるものとする。</p> <p>② 通期の4週8休以上とは、対象期間内の現場閉所（現場休息）率が、28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。</p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>また、降雨、降雪等による予定外の現場閉所（現場休息）日や猛暑による作業不能日についても、現場閉所（現場休息）の日数に含めるものとする。</p>	<p>2. 用語の定義</p> <p>(1) 週休2日</p> <p><u>対象期間において、4週8休以上の現場閉所（現場休息）が行われた状態をいう。</u></p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>(5) 4週8休以上</p> <p><u>対象期間内の現場閉所（現場休息）の日数の割合（以下「現場閉所（現場休息）率」という。）が、28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。</u></p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>また、降雨、降雪等による予定外の現場閉所（現場休息）日についても、現場閉所（現場休息）の日数に含めるものとする。</p>

新 旧 対 照 表

新	旧
<p>3. 対象工事 山口県土木建築部建築指導課及び住宅課が「<u>月単位の週休2日工事（発注者指定型）の対象工事</u>」又は「<u>月単位の週休2日工事（受注者希望型）の対象工事</u>」として発注する営繕系工事に適用する。</p>	<p>3. 対象工事 山口県土木建築部建築指導課及び住宅課が「週休2日工事（発注者指定型）の対象工事」として発注する営繕系工事に適用する。</p>
<p>4. 発注方式 次の①または②のいずれかによる方式を基本とする。 なお、発注者は、一つの工事現場で複数の工事を分離発注する場合は、全ての工事について同一の方式を選択する。</p> <p>①発注者指定型 発注者が月単位の週休2日に取り組むことを指定する方式（通期の週休2日は必須）</p> <p>②受注者希望型 受注者が工事着手時に発注者に対して月単位の週休2日に取り組む旨を協議したうえで取り組む方式（通期の週休2日は必須） 分離発注（同時発注の工事に限る）の場合は、それぞれの受注者と調整し、全ての工事で月単位の週休2日に取り組むことを希望する場合に限る。</p>	<p>4. 発注方式 <u>発注者指定型方式（発注者が週休2日に取り組むことを指定する方式）を基本とする。</u></p>
<p>5. 積算方法等</p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>(1) 原設計</p> <p>① 発注者指定型 月単位の4週8休以上を前提に「6. 補正方法」(1)～(3)により労務費を補正し工事費を積算して予定価格を作成する。</p> <p>② 受注者希望型 通期の4週8休以上を前提に「6. 補正方法」(1)～(3)により労務費を補正し工事費を積算して予定価格を作成する。</p>	<p>5. 積算方法等</p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>(1) 原設計 <u>4週8休以上を前提に「6. 補正方法」(1)～(3)により労務費を補正し工事費を積算して予定価格を作成する。</u></p>

新 旧 対 照 表

新	旧
<p>(2) 契約変更</p> <p>① 発注者指定型 現場閉所（現場休息）の達成状況を確認し、月単位の4週8休に満たない場合は、補正係数を「6. 補正方法」(1)②及び(2)(3)における表の補正率を「通期の週休2日工事」に変更し、通期の4週8休に満たない場合は、補正係数及び補正率を除し、請負代金額のうち労務費補正分を減額変更する。なお、契約変更においては、契約書第25条の規定に基づき行うものとする。</p> <p>② 受注者希望型 受注者が工事着手時に月単位の週休2日を実施するとした場合において、これの達成が確認された場合に、補正係数を「6. 補正方法」(1)①及び(2)(3)における表の補正率を「月単位の週休2日工事」に変更し、請負代金額のうち労務費補正分を増額変更し、通期の4週8休に満たないものは、補正係数及び補正率を除し、請負代金額のうち労務費補正分を減額変更する。なお、契約変更においては、工事請負契約書第25条の規定（賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更）に基づき行うものとする。 なお、分離発注工事（同時発注の工事に限る）の場合は、全ての受注者が月単位の週休2日について達成が確認された場合に限り、増額変更を行う。</p>	<p>(2) 契約変更 <u>現場閉所（現場休息）の達成状況を確認し、4週8休に満たないものは、その達成状況に応じて、工事請負契約書第25条の規定（賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更）に基づき、請負代金額のうち労務費補正分を減額変更する。</u></p> <p><u>なお、減額変更における減額請負対象設計額の算定は以下のとおりとする。</u></p> <p><u>ア. 複合単価</u> 労務費の補正係数を「6. 補正方法」(1)②又は③に変更する。</p> <p><u>イ. 市場単価、補正市場単価、物価資料の掲載価格</u> 達成状況に応じて、労務費の補正率を表A-2、表E-2及びM-2による「4週7休以上4週8休未満」又は「4週6休以上4週7休未満」に変更する。 また、<u>現場閉所（現場休息）の達成状況を確認し、4週6休に満たないもの及び工事着手前に週休2日に取り組むことについて協議が整わなかったもの（受注者が週休2日の取組を希望しない場合を含む。）は、契約締結後における直近の契約変更時に合わせて補正係数を除し、請負代金額のうち労務費補正分を減額変更する。</u></p>
<p>6. 補正方法</p> <p>(1) 複合単価の補正方法 複合単価の労務単価は、現場閉所（現場休息）の状況に応じて、以下の補正係数を乗じて補正する。 なお、交通誘導警備員の労務単価についても同様に補正する。 ただし、山口県土木建築部建築指導課が調査した「材工共の単価」については補正しない。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p>	<p>6. 補正方法</p> <p>(1) 複合単価の補正方法 <u>以下の①から③までの現場閉所（現場休息）の状況に応じた補正係数により複合単価の労務費を補正する。</u> なお、交通誘導警備員の労務単価についても同様に補正する。 ただし、山口県土木建築部建築指導課<u>及び住宅課</u>が調査した「材工共の単価」については補正しない。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p>

新 旧 対 照 表

新	旧
<p>①月単位の週休2日工事（4週8休以上） 補正係数 1.04</p> <p>②通期の週休2日工事（4週8休以上） 補正係数 1.02</p> <p>（2）市場単価及び補正市場単価の補正方法 市場単価、補正市場単価は、（1）の現場閉所（現場休息）の状況に応じて、以下の式により補正する。</p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>（3）物価資料の掲載価格の補正方法 （1）の現場閉所（現場休息）の状況に応じて、表A-2、表E-2及びM-2の補正率を用いた以下の式により物価資料の掲載価格を補正する。</p>	<p><u>① 4週8休以上（現場閉所（現場休息）率が28.5%（8日／28日）以上）</u> <u>補正係数 1.05</u></p> <p><u>② 4週7休以上4週8休未満（現場閉所（現場休息）率が25%（7日／28日）以上28.5%未満）</u> <u>補正係数 1.03</u></p> <p><u>③ 4週6休以上4週7休未満（現場閉所（現場休息）率が21.4%（6日／28日）以上25%未満）</u> <u>補正係数 1.01</u></p> <p>（2）市場単価及び補正市場単価の補正方法 <u>（1）の①から③までの現場閉所（現場休息）の状況に応じて、以下の式により市場単価及び補正市場単価を補正する。</u></p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>（3）物価資料の掲載価格の補正方法 （1）の<u>①から③までの</u>現場閉所（現場休息）の状況に応じて、表A-2、表E-2及びM-2の補正率を用いた以下の式により物価資料の掲載価格を補正する。</p>

新 旧 対 照 表

新

旧

表A-2 建築工事の補正率

工 種	摘 要※	月単位の週休2日工事		通期の週休2日工事	
		新営補正率	改修補正率	新営補正率	改修補正率
仮設工事	物価資料	1.03	1.03	1.01	1.01
土工事	市場単価、物価資料共通	1.02	1.02	1.01	1.01
地業工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
鉄筋工事	市場単価、物価資料共通	1.03	1.03	1.01	1.01
コンクリート工事	市場単価、物価資料共通	1.03	1.03	1.01	1.01
型枠工事	市場単価、物価資料共通	1.03	1.03	1.01	1.01
鉄骨工事	物価資料	1.03	1.03	1.02	1.02
既製コンクリート	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
防水工事	市場単価	1.02	1.09	1.01	1.08
防水工事（シーリング）	市場単価	1.03	1.16	1.01	1.14
防水工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
石工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
タイル工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
木工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
屋根及びとい	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
金属工事	市場単価	1.02	1.10	1.01	1.09
金属工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
左官工事（仕上塗材仕上）	市場単価	1.03	1.03	1.01	1.01
左官工事（仕上塗材仕上以外）	市場単価	1.03	1.17	1.01	1.16
左官工事	物価資料	1.03	1.03	1.01	1.01
建具（ガラス）	市場単価	1.02	1.11	1.01	1.10
建具（シーリング）	市場単価	1.03	1.18	1.02	1.16
建具	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
塗装工事	市場単価	1.03	1.17	1.01	1.15
塗装工事	物価資料	1.03	1.03	1.01	1.01
内外装工事	市場単価	1.03	1.14	1.01	1.13
内外装工事（ビニル系床材）	市場単価	1.02	1.09	1.01	1.08
内外装工事	物価資料	1.03	1.03	1.01	1.01
内外装工事（ビニル系床材）	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
ユニットその他	物価資料	1.01	1.01	1.01	1.01
排水工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
舗装工事	物価資料	1.01	1.01	1.01	1.01
植栽及び屋上緑化	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01

※「市場単価」：市場単価及び補正市場単価、「物価資料」：物価資料の掲載価格の補正率を示す。
 なお、記載が無い工種は、市場単価、補正市場単価、物価資料の掲載価格に、現場閉所（現場休息）の状況に応じて「6. 補正方法」（1）①又は②の補正係数を乗じる。

表A-2 建築工事の補正率

工 種	摘 要※	4週8休以上		4週7休以上4週8休未満		4週6休以上4週7休未満	
		新営補正率	改修補正率	新営補正率	改修補正率	新営補正率	改修補正率
仮設工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
土工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
地業工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
鉄筋工事		1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
コンクリート工事		1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
型枠工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
鉄骨工事		1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
既製コンクリート		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
防水工事	市場単価	1.02	1.09	1.01	1.08	1.01	1.07
防水工事（シーリング）	市場単価	1.04	1.17	1.02	1.15	1.01	1.14
防水工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
石工事		1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
タイル工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
木工事		1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
屋根及びとい		1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
金属工事	市場単価	1.02	1.11	1.01	1.10	1.01	1.09
金属工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
左官工事（仕上塗材仕上）	市場単価	1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
左官工事（仕上塗材仕上以外）	市場単価	1.04	1.18	1.02	1.16	1.01	1.15
左官工事	物価資料	1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
建具（ガラス）	市場単価	1.02	1.12	1.01	1.11	1.01	1.10
建具（シーリング）	市場単価	1.04	1.19	1.02	1.17	1.01	1.15
建具	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
塗装工事	市場単価	1.04	1.18	1.02	1.16	1.01	1.14
塗装工事	物価資料	1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
内外装工事	市場単価	1.03	1.15	1.02	1.13	1.01	1.12
内外装工事（ビニル系床材）	市場単価	1.02	1.10	1.01	1.09	1.01	1.08
内外装工事	物価資料	1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
内外装工事（ビニル系床材）	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
ユニットその他		1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01
排水工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
舗装工事		1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
植栽及び屋上緑化		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01

※「市場単価」：市場単価及び補正市場単価、「物価資料」：物価資料の掲載価格の補正率を示す。なお、記載が無い項目は、市場単価、補正市場単価、物価資料の掲載価格に、現場閉所（現場休息）の状況に応じて「6. 補正方法」（1）①～③の補正係数を乗じる。

新 旧 対 照 表

新

旧

表E-2 電気設備工事の補正率

工 種	摘 要	月単位の週休2日工事		通期の週休2日工事	
		新営補正率	改修補正率	新営補正率	改修補正率
配管工事	電線管、2種金属線び及び同ボックス	1.03	1.21	1.01	1.19
	ケーブルラック	1.02	1.17	1.01	1.15
	位置ボックス及び位置ボックス用ボディング	1.03	1.20	1.01	1.18
	ブレスボックス	1.02	1.15	1.01	1.13
	ブレスボックス用接地端子	1.00	1.00	1.00	1.00
	防火区画貫通処理 ケーブルラック用(壁・床)	1.02	1.16	1.01	1.14
	防火区画貫通処理 金属管・丸型用	1.01	1.06	1.01	1.05
	(電動機その他接続材工事) 金属製可とう電線管	1.02	1.17	1.01	1.15
配線工事	600V 絶縁電線及び600V 絶縁ケーブル	1.03	1.19	1.01	1.17
接地工事	(接地極工事) 銅板式、銅覆鋼棒、接地極埋設票(金属製)	1.02	1.02	1.01	1.01

表M-2 機械設備工事の補正率

工 種	摘 要	月単位の週休2日工事		通期の週休2日工事	
		新営補正率	改修補正率	新営補正率	改修補正率
保温工事	配管用、ダクト用及び消音内貼	1.03	1.17	1.01	1.15
ダクト設備	低圧ダクト、排煙ダクト及び低圧ファンパー類	1.03	1.17	1.01	1.15
ダクト付属品	既製品ボックス、制気口、ダンパー等の取付手間のみ	1.04	1.24	1.02	1.22
衛生器具設備(ユニットを除く)	取付手間のみ	1.04	1.24	1.02	1.22

表E-2 電気設備工事の補正率

工 種	摘 要	4週8休以上		4週7休以上4週8休未満		4週6休以上4週7休未満	
		新営補正率	改修補正率	新営補正率	改修補正率	新営補正率	改修補正率
配管工事	電線管、2種金属線び及び同ボックス	1.04	1.22	1.02	1.20	1.01	1.18
	ケーブルラック	1.03	1.17	1.02	1.16	1.01	1.15
	位置ボックス及び位置ボックス用ボディング	1.03	1.21	1.02	1.19	1.01	1.18
	ブレスボックス	1.02	1.15	1.01	1.14	1.01	1.13
	ブレスボックス用接地端子	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	防火区画貫通処理 ケーブルラック用(壁・床)	1.03	1.16	1.02	1.15	1.01	1.14
	防火区画貫通処理 金属管・丸型用	1.01	1.06	1.01	1.05	1.01	1.05
	(電動機その他接続材工事) 金属製可とう電線管	1.03	1.17	1.02	1.16	1.01	1.15
配線工事	600V 絶縁電線及び600V 絶縁ケーブル	1.03	1.20	1.02	1.18	1.01	1.17
接地工事	(接地極工事) 銅板式、銅覆鋼棒、接地極埋設票(金属製)	1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01

表M-2 機械設備工事の補正率

工 種	摘 要	4週8休以上		4週7休以上4週8休未満		4週6休以上4週7休未満	
		新営補正率	改修補正率	新営補正率	改修補正率	新営補正率	改修補正率
保温工事	配管用、ダクト用及び消音内貼	1.03	1.18	1.02	1.16	1.01	1.15
ダクト設備	低圧ダクト、排煙ダクト及び低圧ファンパー類	1.03	1.18	1.02	1.16	1.01	1.15
ダクト付属品	既製品ボックス、制気口、ダンパー等の取付手間のみ	1.04	1.25	1.02	1.23	1.01	1.21
衛生器具設備(ユニットを除く)	取付手間のみ	1.04	1.25	1.02	1.23	1.01	1.21

新 旧 対 照 表

新	旧
<p>7. 実施方法等</p> <p>(1) 発注方法</p> <p>発注者は、工事の発注にあたって、現場説明書（鑑）に「<u>月単位の週休2日工事（発注者指定型）の対象工事</u>」又は「<u>月単位の週休2日工事（受注者希望型）の対象工事</u>」である旨を明示する。</p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>(3) 実施方法【別紙1参照】</p> <p>ア. 契約後、発注者が図示した「計画工程表」を基に、受発注者間（<u>分離発注の工事については、全ての工事の受発注者間</u>）で、工事工程のクリティカルパス等を共有する。</p> <p>イ. 「<u>受注者希望型</u>」の受注者は、契約後、<u>月単位の週休2日の取組みの実施の有無について、発注者に書面で協議する。（分離発注工事（同時発注の工事に限る）の場合は、それぞれの受注者と調整し、全ての工事で月単位の週休2日に取り組む場合にのみ希望できる。）</u></p> <p>ウ. 発注者は、工程の変更理由が次の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、適切に工期の変更を行う。</p> <p>① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合</p> <p>② 著しい悪天候により不稼働日が多く発生した場合</p> <p>③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合</p> <p>④ 資機材や労働需要のひっ迫により全体工程に影響が生じた場合</p> <p>⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合</p> <p>エ. 受注者の積極的な工程管理等により、余裕をもって工事を完成した場合において、工期の短縮変更は行わない。</p> <p>(4) 週休2日の確認方法等</p> <p>ア. 工事着手時</p> <p>ア) 監督職員は、現場閉所（現場休息）の予定日を記載した<u>実施工程表</u>を受注者より受領し、週休2日が確保されていることを確認する。</p>	<p>7. 実施方法等</p> <p>(1) 発注方法</p> <p>発注者は、工事の発注にあたって、現場説明書（鑑）に「<u>週休2日工事（発注者指定型）の対象工事</u>」である旨を明示する。</p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>(3) 実施方法【別紙1参照】</p> <p>ア. 契約後、発注者が図示した「計画工程表」を基に、受発注者間で、工事工程のクリティカルパス等を共有する。</p> <p><u>イ.</u> 発注者は、工程の変更理由が次の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、適切に工期の変更を行う。</p> <p>① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合</p> <p>② 著しい悪天候により不稼働日が多く発生した場合</p> <p>③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合</p> <p>④ 資機材や労働需要のひっ迫により全体工程に影響が生じた場合</p> <p>⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合</p> <p><u>ウ.</u> 受注者の積極的な工程管理等により、余裕をもって工事を完成した場合において、工期の短縮変更は行わない。</p> <p>(4) 週休2日の確認方法等</p> <p>ア. 工事着手前</p> <p>ア) 監督職員は、現場閉所（現場休息）の予定日を記載した<u>計画工程表</u>を受注者より受領し、週休2日が確保されていることを確認する。</p>

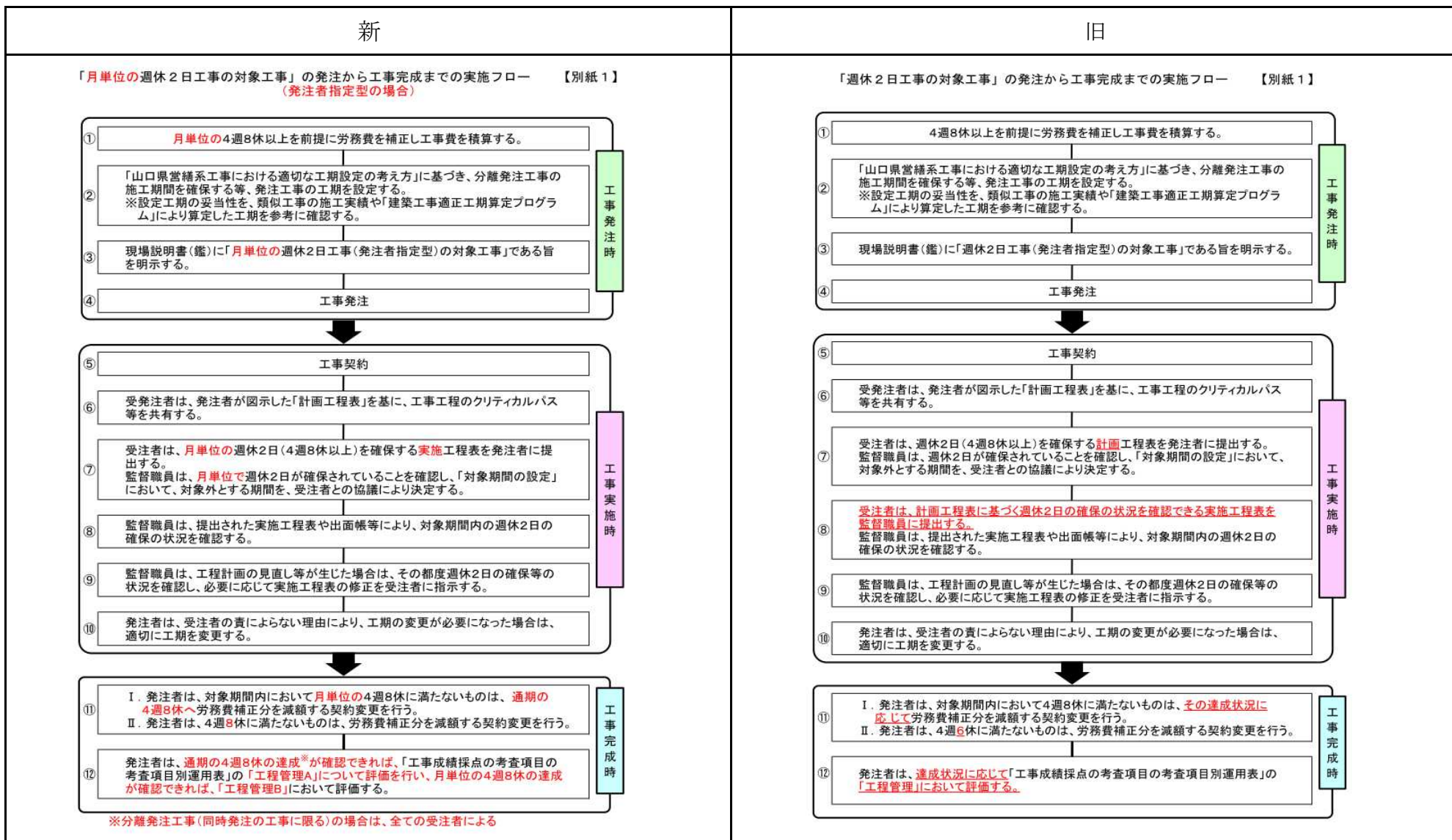
新 旧 対 照 表

新	旧
<p>イ) 監督職員は、計画工程表における「対象期間の設定」として、工場製作のみを実施した期間等の対象外とする期間を、受注者との協議により決定する。</p> <p>ウ) 分離発注工事の受注者は、受注者間で協力し、工事の進捗に影響が出ないよう現場閉所（現場休息）の予定日を調整したうえで実施工程表を作成する。</p> <p>イ. 工事中</p> <p>ア) 受注者は、監督職員による現場閉所（現場休息）の状況の確認のため、実施工程表等に現場閉所（現場休息）の日を記載し、監督職員に提出する。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>なお、実施工程表の修正に当たっては、受注者間（分離発注の工事においては全ての工事の受注者間）で調整を行う。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>エ. その他留意事項</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>カ) 監督職員は、統括安全衛生責任者を選任している場合で、その者が職務を行うことができないときは、労働安全衛生法等の規定に基づき代理者を選任しなければならないことから、実施工程表を受注者から受領した際に、統括安全衛生責任者を選任している受注者が現場休息の日となる場合の体制について必要な調整を行う。</p>	<p>イ) 監督職員は、計画工程表における「対象期間の設定」として、工場製作のみを実施した期間等の対象外とする期間を、受注者との協議により決定する。</p> <p>ウ) 分離発注工事の受注者は、受注者間で協力し、工事の進捗に影響が出ないよう現場休息の予定日を調整したうえで計画工程表を作成する。</p> <p>イ. 工事着手後</p> <p>ア) 受注者は、監督職員による現場閉所（現場休息）の状況の確認のため、実施工程表に現場閉所（現場休息）の日を記載し、監督職員に提出する。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>なお、実施工程表の修正に当たっては、受注者間で調整を行う。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>エ. その他留意事項</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>カ) 監督職員は、統括安全衛生責任者を選任している場合で、その者が職務を行うことができないときは、労働安全衛生法等の規定に基づき代理者を選任しなければならないことから、工程表（計画及び実施）を受注者から受領した際に、統括安全衛生責任者を選任している受注者が現場休息の日となる場合の体制について必要な調整を行う。</p>

新 旧 対 照 表

新	旧
<p>(5) 工事成績評定 発注者は、<u>通期の週休2日の達成が確認された場合は</u>「工事成績採点の 考査項目の考査項目別運用表（公共建築工事）」の「<u>工程管理A</u>」に ついて評価を行い、月単位の週休2日の達成が確認された場合は、「<u>工 程管理B</u>」において評価を行う。 なお、分離発注工事（同時発注の工事に限る）の場合は、全ての受注 者が月単位の週休2日の達成が確認された場合に限り「<u>工程管理B</u>」に おいて評価を行う。</p>	<p>(5) 工事成績評定 発注者は、<u>対象期間内の現場閉所（現場休息）の達成状況に応 じ、</u>「工事成績採点の考査項目の考査項目別運用表（公共建築工事）」 の「<u>工程管理</u>」において評価を行う。</p>
<p>附則 本要領は、令和3年5月1日から適用する。 附則 本要領は、令和5年4月1日から適用する。 附則 本要領は、令和5年5月1日から適用する。 附則 本要領は、令和6年4月1日から適用する。 附則 本要領は、令和6年7月1日から適用する。</p>	<p>附則 本要領は、令和3年5月1日から適用する。 附則 本要領は、令和5年4月1日から適用する。 附則 本要領は、令和5年5月1日から適用する。 附則 本要領は、令和6年4月1日から適用する。</p>

新旧対照表



新 旧 対 照 表

新	旧
<p style="text-align: center;">「月単位の週休2日工事の対象工事」の発注から工事完成までの実施フロー 【別紙1】 (受注者希望型の場合)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="width: 90%;"> <p>① 通期の4週8休以上を前提に労務費を補正し工事費を積算する。</p> <p>② 「山口県営繕系工事における適切な工期設定の考え方」に基づき、分離発注工事の施工期間を確保する等、発注工事の工期を設定する。 ※設定工期の妥当性を、類似工事の施工実績や「建築工事適正工期算定プログラム」により算出した工期を参考に確認する。</p> <p>③ 現場説明書(鑑)に「月単位の週休2日工事(受注者希望型)の対象工事」である旨を明示する。</p> <p>④ 工事発注</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>⑤ 工事契約</p> <p>⑥ 受注者は、契約後、月単位の週休2日の取組の実施[※]の有無について、発注者に書面で協議する。(実施無しの場合は、通期の週休2日の施工となる。)</p> <p>⑦ 受注者は、⑥の協議により決定した、週休2日(4週8休以上)を確保する実施工程表を発注者に提出する。 監督職員は、⑥の協議により決定した週休2日が確保されていることを確認し、「対象期間の設定」において、対象外とする期間を、受注者との協議により決定する。</p> <p>⑧ 監督職員は、提出された実施工程表や出面帳等により、対象期間内の週休2日の確保の状況を確認する。</p> <p>⑨ 監督職員は、工程計画の見直し等が生じた場合は、その都度週休2日の確保等の状況を確認し、必要に応じて実施工程表の修正を受注者に指示する。</p> <p>⑩ 発注者は、受注者の責によらない理由により、工期の変更が必要になった場合は、適切に工期を変更する。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>⑪ I. 発注者は、対象期間内において月単位の4週8休を達成したものは、務費補正分を増額する契約変更を行う。 II. 発注者は、4週8休に満たないものは、労務費補正分を減額する契約変更を行う。</p> <p>⑫ 発注者は、通期の4週8休の達成[※]が確認できれば、「工事成績採点の審査項目の審査項目別運用表」の「工程管理A」について評価を行い、月単位の4週8休の達成が確認できれば、「工程管理B」において評価する。</p> </div> <div style="width: 5%; text-align: center; font-size: 8px;"> <p style="background-color: #d9ead3; padding: 5px;">工事発注時</p> <p style="background-color: #f4cccc; padding: 5px;">工事実施時</p> <p style="background-color: #d9ead3; padding: 5px;">工事完成時</p> </div> </div> <p style="font-size: 8px; margin-top: 10px;">※分離発注工事(同時発注の工事に限る)の場合は、全ての受注者による</p>	<p style="color: red; font-size: 16px;">(追加)</p>